

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K13084

研究課題名（和文）多言語教育政策の意義と限界—中央アジア諸国のグローバル化対応にみる葛藤

研究課題名（英文）Meaning and limits of multilingual education policy in Central Asia

研究代表者

Tastanbekova Kua (Tastanbekova, Kuanysh)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：30726021

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では中央アジア4カ国における多言語教育政策の動向について次の3点を明らかにした。第一に、独立以降、マジョリティ民族語を国家語とし、学校教育において必修化してから、国家語教育の強化は一貫して言語教育政策の優先課題である。第二に、少数民族の母語教育は法的に保障する一方、教育の実施形態（教育段階、教授言語、教科、時間配分）と質（カリキュラム、教員養成・研修、教材開発）の改善が多言語教育政策の課題として優先されない。第三に、グローバル化対応を目指す英語教育の拡充はみられるものの、ロシアとの政治・経済関係、中央アジア諸国間、旧ソ連諸国間の経済・社会的交流の手段としてのロシア語教育が重視されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義は以下の2点にある。第一に、中央アジア4カ国の憲法、言語法、教育法と関係政策文書における母語、国家語、ロシア語と外国語の位置づけを整理し、母語教育保障の法的基盤がソ連時代のそれから継承されていることを明らかにした。第二に、各国の教育課程における母語、国家語、ロシア語と外国語の時間配分の変化と言語教育政策における言説を比較整理して、ロシア語教育と英語教育をめぐる葛藤を明らかにし、先行研究と異なり、ロシア語教育の重要性を指摘した。本研究の社会的意義は、中央アジア4カ国の多言語教育政策を事例として、少数民族の母語教育を基盤とする多言語教育政策の可能性を示したことにある。

研究成果の概要（英文）：This research has identified the following trends in multilingual education policies in four Central Asian countries. Since independence, learning the state's national language, the language of the majority ethnic group has been compulsory at school education for everyone, and the strengthening of national language education remains a consistent issue. While mother tongue education for ethnic minorities is legally guaranteed, the improvement of the form (educational stage, language of instruction, subject matter, time allocation) and quality (curriculum, teacher training, development of teaching materials) of education is not a priority on the multilingual education policy agenda. Although there is an expansion of English language education aimed at responding to globalization, an emphasis on Russian language education as a means of political and economic relations with Russia and economic and social exchange in the post-soviet region prevails in all Central Asian states.

研究分野：比較・国際教育学

キーワード：多言語教育政策 母語教育保障 国家語 英語 国民統合 グローバル化 中央アジア 旧ソ連

1. 研究開始当初の背景

社会における資源獲得のための競争が激しくなっている今日、複数の言語を操る能力の育成は各国の言語教育政策において最重視されている。複数の言語能力の育成は、国家政策の方針により各言語に付与される政治的、社会的、経済的価値が異なるため言語教育政策において葛藤が生じる。そのような葛藤を中央アジア4カ国(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン)の多言語教育政策から読み取り、その葛藤への対応を明らかにすることの学術的、社会的意義が高い。なぜならば、この地域は民族的・言語的多様性といった多層的・複合的ダイナミズムに富む現状があり、ソ連時代から受け継いだ言語教育制度の下での母語、基幹(マジョリティ)民族語、ロシア語と外国語の4言語による多言語教育を実施してきた歴史がある。そこで、1991年のソ連解体・独立以降、基幹民族の言語を国家語と規定し、その習得を国民に義務付けることを通して国民統合に臨む一方、少数民族の母語で教育を受ける権利の保障、ロシア語教育の意義の再検討、グローバル化対応の英語教育の拡充といった課題に直面し、各国が最適な教育政策を模索している。中央アジア各国は、国民に複数の言語能力を習得させるために実施している多言語教育政策においてソ連時代の制度・政策から何を継承し、何を切り捨て、どのような未来を描いているかを追求することで多くの国の政策に示唆を与える。特に、国語教育の改善、小学校3年生からの英語教育の導入、外国籍児童生徒の日本語指導といった課題を抱える日本の言語教育政策に示唆を与える研究になると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は中央アジア5カ国における多言語教育政策の現状と課題を、母語教育の保障、国家語教育拡大による国民統合と英語教育強化によるグローバル化対応という三つの視点から追究し、グローバル化時代の多言語教育政策の可能性と限界性を指摘することである。

3. 研究の方法

本研究は、当初の予定では2018年度～2021年度の4年計画であったが、2020年2月に起きた新型コロナウイルスのパンデミックにより、2022年度まで延期して実施した。なお、2020年1月と3月に予定していたキルギス共和国とタジキスタン、2021年9月に予定していた各国の追跡現地調査が不可能になり、また、2021年度には産休を取得したため、当初予定していた規模での現地調査が実施できなかった。そのため、研究方法は主として文献調査であった。具体的に次のような方法で研究を行った。

ソ連時代(1917年～1991年)の民族政策と言語教育政策の理念を、ソ連中央政府と当時の中央アジア各共和国政府による政策文書の分析と先行研究の批判的分析を通して再確認した。ソ連時代のカリキュラムにおける母語教育、基幹民族語とロシア語教育の比重の変化、各言語の教材開発制度と教員養成制度の変化を、それらに関わる政策文書、統計と先行研究の分析を通して明らかにしたうえで中央アジア諸国における母語教育保障の歴史的前提を解明した。

独立以降の各国の民族・言語教育に関わる法規程(憲法、言語法、教育法)言語発展、教育発展に関わる政策文書において、母語、基幹民族語(国家語)、ロシア語と英語の位置づけを明らかにした。各言語教育の実施形態を、カリキュラム、教材開発、教員養成・研修制度の状況を整理した。

2018年9月7日～14日ウズベキスタンのタシケント市とカラカルパック自治共和国ヌクス市、2018年11月2日～7日カザフスタンのアルマトゥ市、2019年8月24日～31日にカザフスタンのアルマトゥ市とアスタナ市で教育行政機関、学校、大学で聞き取り調査、2021年7月15日にタジキスタンとキルギス共和国の言語教育政策に詳しい専門家、American University of Central Asia(AUCA)のDanियar Karabayev氏へオンラインで聞き取り調査を行い、多言語教育政策の実態に関する情報を収集した。特に、新型コロナウイルスのパンデミックにより、各国において学校教育のオンライン学習への移行が少数民族の母語教育に与えた影響について調べた。

文献調査と現地調査、オンライン調査で明らかにしたことを整理し、4カ国の多言語教育政策の比較を行い、考察した。

4. 研究成果

本研究では中央アジア各国のソ連時代から現在にいたるまでの法規定における母語、基幹民族語、国家語、ロシア語と英語の位置づけ、教育課程、教員養成・研修、教材開発の現状と課題を整理した結果、多言語教育政策の現状と課題について次の3点が明らかになった。

独立以降、基幹民族語を国家語とし、学校教育において必修化してから、国家語教育の強化は一貫して言語教育政策の優先課題である。独立して30年以上経つ今なお、国家語教育の課題が優先されることは、国家が目指すような国民による国家語の完全習得が未だに達成されていないことを意味する。このことは特に、ロシア語話者住民の割合が高いカザフスタンとキルギス共和国において顕著にみられる。しかし、ロシア語話者住民の割合が少ないウズベキスタンとタジキスタンにおいても、国家語教育の優先が高く、ナショナリズムの象徴としての位置付けが強い。一方、学校教育において国家語教育が徹底的に実施されているのに対して、高等教育においては、特に自然科学、工学などの分野ではロシア語教育への依存が変わらず、国家語での高等教育の実施が課題である。

各国においてみられたことは、ソ連時代に構築された多言語教育制度の維持である。すなわち、ソ連時代の多言語教育政策からは母語で教育を受ける権利を、母語を教授言語とする学校、必修教科としての母語と選択科目としての母語を学ぶ形態で保障することが継承されたが、母語教育の実施形態(教育段階、教授言語、教科、時間配分)と質(カリキュラム、教員養成・研修、教材開発)の改善が独立以降の多言語教育政策の課題として優先されず、母語教育保障の実態が形骸化している。このような状況の中で、少数民族の児童生徒とその保護者は母語での教育ではなく、国家語とロシア語での教育を選択する傾向がある。これに新型コロナウイルスのパンデミック状況の中で導入されたオンライン学習は国家語とロシア語教育で整備され、少数民族語での整備がなされなかったことがさらに拍車をかけた。少数民族語を教授言語とする学校の存在意義に対して政府の立場が曖昧であること、少数民族当事者らからの母語教育のニーズに関する訴えが脆弱であることを鑑みれば、多言語教育政策において少数民族語教育の位置づけの検討が課題である。

中央アジア4カ国に共通してロシア語教育と英語教育のせめぎ合いがみられる。各国において英語教育の拡充が重視されており、初等教育段階から開始されている。特に注目される政策は、カザフスタンの「言語の三位一体」政策である。カザフスタン政府は、国家語であるカザフ語、公用語であるロシア語と英語のそれぞれを教科別に教授言語として登用することを目指している。その中で、後期中等教育において理科・情報の教授言語を英語とする一部の学校での実験が行われているが、教授法の未整備、教員の専門性、言語教育負担など課題が山積している。

英語教育の拡充において教員不足の問題は中央アジアのほかの国でも顕著にみられる。一方、すべての国の多言語教育政策において英語教育よりロシア語教育の優先順位が高いことが明示的である。国によってその規模が異なるものの、ロシア語を教授言語とする学校の存在、国家語と他の民族語を教授言語とする学校でのロシア語の必修化は、独立当初目指されたロシア語教育からの脱却が実現されなかったことを物語る。ロシア語教育のある程度の維持は合理的な範囲で行われており、中央アジア諸国政府がロシアと政治・経済的の関係を重視する姿勢を表明する戦略であるといえよう。これに加えて、2000年代からキルギス共和国、ウズベキスタンとタジキスタンからロシアへの出稼ぎ労働者の増加に伴い、国民の中でロシア語教育の需要が高まり、これらの3カ国においてロシア語教育の改善・拡大は喫緊の課題となっている。さらに、中央アジア諸国においてロシア語教育の展望について考えるさいに、ソ連時代から科学の全分野においてロシア語での巨大な知識体系が蓄積されているだけでなく、インターネットでの情報量も英語に次ぐ世界2位であることを考慮することが重要である。高等教育段階においてロシア語が教授言語として続く限り、ロシア語は情報へのアクセスの手段として残り、さらに、中央アジア諸国のロシアだけではなく、他の旧ソ連諸国との経済交流の手段(特にビジネス言語)としても機能し続ける。このような状況の中で、国際的に競争力の高い国民の育成を課題とする多言語教育政策においてロシア語と英語教育のせめぎ合いが続くことを想定できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Tastanbekova Kuanysh	4. 巻 42
2. 論文標題 Language Education Policy in Japan: issues of teaching Japanese as a second language and English as a foreign language	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Kazakh National Pedagogical University "Pedagogy and Psychology"	6. 最初と最後の頁 12-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 タスタンベコワ クアニシ	4. 巻 67
2. 論文標題 ポスト・ソビエト諸国における言語教育政策 ロシア語教育をめぐるパワーポリティクス	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 タスタンベコワ クアニシ
2. 発表標題 中央アジア諸国の言語教育政策における母語教育権利保障の利用と濫用 カザフスタンに焦点を当てて
3. 学会等名 日本中央アジア学会2022年度年次研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kuanysh Tastanbekova
2. 発表標題 Use and abuse of minority language education in Central Asia: the potential for new development in a post-COVID era
3. 学会等名 The 5Th Symposium of World Council of Comparative Education Societies（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 タスタンベコワ クアニシ
2. 発表標題 キルギス共和国とタジキスタンの言語教育政策における母語教育保障 法規定とカリキュラムの比較
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 タスタンベコワ クアニシ
2. 発表標題 ロシアの多言語教育政策ー中央アジア諸国との比較
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 タスタンベコワ クアニシ
2. 発表標題 中央アジア諸国の多言語教育政策における母語、国家語、ロシア語と外国語教育のせめぎ合いーカザフスタンとウズベキスタンの言語教育を事例としてー
3. 学会等名 全国大学国語教育学会第141回世田谷区大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kuanysh Tastanbekova
2. 発表標題 Use and Abuse of Minority Language Education in Kazakhstan
3. 学会等名 IAFOR Asian Conference on Language (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 タスタンベコワ クアニシ
2. 発表標題 カザフスタンとウズベキスタンにおける 母語教育権利保障の比較 —法規定と教育課程に焦点を当てて—
3. 学会等名 第55回日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kuanysh Tastanbekova
2. 発表標題 Past, present and future of multilingual education policy in Central Asia: is mother tongue education still the right? With focus on Kazakhstan and Uzbekistan
3. 学会等名 IAFOR 12th Asian Conference on Education (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tastanbekova Kuanysh
2. 発表標題 多言語教育政策の意義と限界 中央アジア諸国の事例を通して
3. 学会等名 日本比較教育学会第54回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 ロシア・ソビエト教育研究会、嶺井 明子、岩崎 正吾、澤野 由紀子、タスタンベコワ・クアニシ	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 428
3. 書名 現代ロシアの教育改革—伝統と革新の<光>を求めて	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------